

サービス産業動向調査 ニュース No.53 令和4年9月発行



総務省統計局

〒162-8668

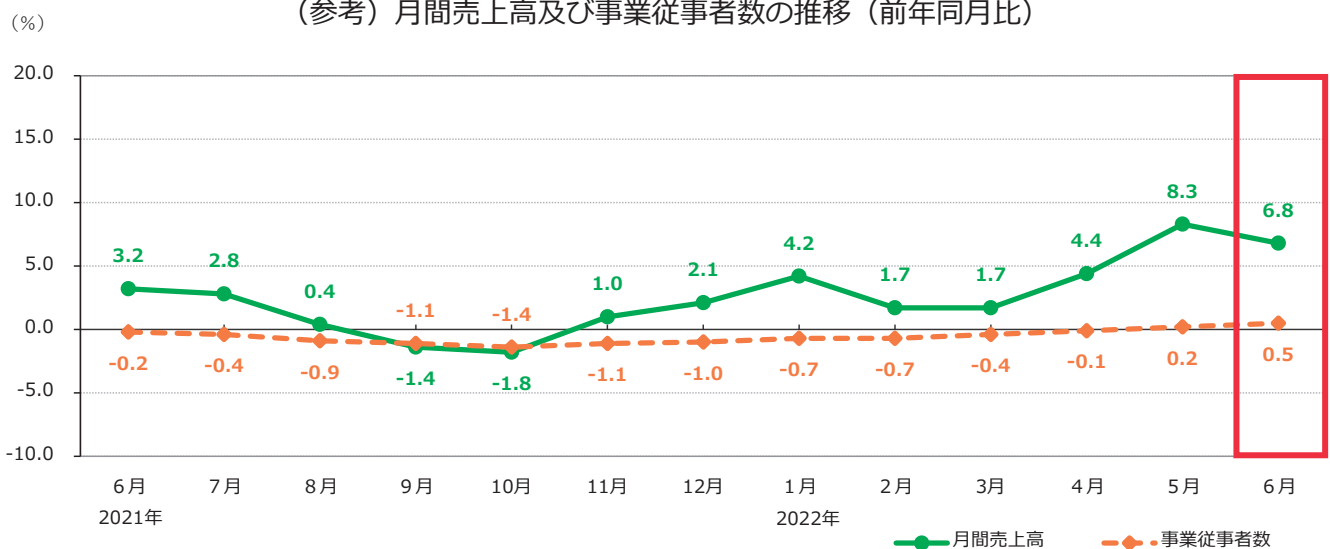
東京都新宿区若松町19番1号

日頃から、サービス産業動向調査にご回答いただき誠にありがとうございます。
2022年8月31日（水）に公表した、2022年6月分及び4～6月期の速報結果をご紹介します。

2022年6月の月間売上高及び事業従事者数

- ◆ 月間売上高（注1）：月間売上高は32.0兆円、前年同月に比べ6.8%の増加となりました。
- ◆ 事業従事者数（注2）：事業従事者数は2,934万人、前年同月に比べ0.5%の増加となりました。

（参考）月間売上高及び事業従事者数の推移（前年同月比）



※ 2022年4～6月は速報値

※ 2021年の前年同月比は、母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した前年同月の値を用いて計算

2022年4～6月期平均の結果（速報）

- ◆ 2022年4～6月期の月間売上高（四半期平均）（注1）及び前年同期比
月間売上高は31.0兆円、前年同期に比べ6.5%の増加となりました。
前年同期に比べ、最も増減が大きかった産業は「宿泊業、飲食サービス業」（+30.9%）となっています。

2022年4～6月期の月間売上高（四半期平均）—産業大分類別

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業、 郵便業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業（注3）	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 （他に分類され ないもの） （注4）
月間売上高（兆円）	31.0	4.8	5.0	4.1	2.7	2.1	3.7	0.3	4.9	3.5
対前年同期比（%）	6.5	2.9	9.4	2.7	1.7	30.9	11.8	5.3	2.1	5.3

（注1） 事業活動別の集計結果であり、「産業」は事業活動ごとに分類しています。

（注2） 事業所・企業等を単位とした集計結果であり、「産業」は主要な事業活動によって分類しています。

（注3） 洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

（注4） 廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

オンライン講座開講のお知らせ

- ◆ 総務省統計局は、“データサイエンス”力の高い人材を育成するための取組として、令和4年10月4日（火）から、データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」を開講します（内容を一部リニューアル）。



本講座の紹介用ウェブサイトで、どなたでも受講登録が可能（登録料及び受講料無料）となっておりますので、ご関心のある方は是非ご活用いただければと思います。

講座の目的：ビジネス上での分析事例を中心に、実践的なデータ分析の手法を習得すること

開講期間：令和4年10月4日（火）～12月13日（火）（予定）

学習時間：1週間分（1回10分程度×5～7回程度）×5週

これとは別に、補講・演習を実施（10分程度×11回）

課題：各週の確認テストと最終課題の実施

講師：データサイエンスに携わる専門家、大学教授

詳細はこちらをご覧ください ⇒ <https://gacco.org/stat-japan2/>



結果公表のお知らせ（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
2022年9月30日（金）	2022年7月分	2022年4月分
2022年10月31日（月）	2022年8月分	2022年5月分
2022年11月30日（水）	2022年9月分 2022年7～9月期分	2022年6月分 2022年4～6月期分

- ◆ サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局までご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-6744-8270

【受付時間】 平日（祝日、年末年始を除く）9:00～18:00

内閣府は、8月22日（月）に、サービス関連の指標を加えて算出した、景気を把握するための新たな経済指数を初めて公表しました。追加されたサービス関連の指標の中には、経済産業省が作成・公表している第3次産業活動指数が含まれており、この指数の作成には、皆様にご回答いただいているサービス産業動向調査の結果が使われております。このように、サービス産業の重要性はますます高まっており、皆様の引き続きのご回答をよろしくお願い申し上げます。